

私立学校被災児童生徒等就学支援事業について

第1 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助とは

県内に所在する私立の高等学校、特別支援学校、専修学校又は各種学校を設置している者が東日本大震災により被災して経済的理由等により修学が困難となった生徒等に対して行う入学選考料、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費を補助するもの。
(被災者個人向けの補助制度ではないこと。)

第2 対象生徒等の範囲

東日本大震災により次の各号のいずれかの被害を受けた生徒等を対象とする。

- (1) 住居の全壊又は半壊
- (2) 住居の全焼又は半焼
- (3) 住居の流失
- (4) 学資を主として負担している者の属する世帯の収入の著しい減少
(世帯の収入が年 350 万円未満)
- (5) 福島原発事故により警戒区域又は計画的避難区域からの避難のための立退き

※ 令和6年度より、高等学校、特別支援学校(高等部)、専修学校及び各種学校の設置者が対象となるが、令和5年度に減免を受けていた生徒等については、その生徒等が学校等を卒業するまで、従前のおり補助対象となること。

また、高等学校、特別支援学校(高等部)及び専修学校(高等課程)については、令和6年度入学者から所得制限を設け、世帯年収910万円未満の世帯が対象となるもの。

第3 対象経費及び補助割合

学則に定める入学選考料(専修学校専門課程及び各種学校を除く)、入学金、授業料及び施設整備費等の減免に要する経費に対し、次の補助率で補助を行う。

- (1) 幼稚園(施設型給付受給園を除く)、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校高等課程
 - ・入学選考料 10/10 補助
 - ・入学金、授業料及び施設整備費等 10/10 補助 (※但し、前年度の県平均額を上限とする。)
- (2) 施設型給付受給園
 - ・基本負担額(授業料に相当するもの) 10/10 補助
 - ・特定負担額(入学選考料、入学金、施設整備費等に相当するもの) 10/10 補助
(※但し、入学選考料以外の納付金に相当するものにおいては、前年度の県内幼稚園平均額を上限とする。)
- (3) 専修学校専門課程及び各種学校
入学金、授業料及び施設整備費等 2/3 補助(上限なし)

※ 令和8年度の補助上限額

- (1) 幼稚園及び幼保連携型認定こども園

R7 県平均額 337,480 円(前年度より変更あり)

- (2) 中学校 R 7 県平均額 464,233 円（変更なし）
- (3) 高等学校、特別支援学校及び専修学校高等課程
R 7 県平均額 590,397 円（変更なし）

第 4 提出書類

1 事業計画（提出期限：令和 8 年 10 月 30 日（金））

(1) 必ず提出する書類

ア 令和 8 年度私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助事業計画書の提出について

イ 事業計画書

ウ 授業料等減免確認書（個票）

（ア）罹災証明書等、被災状況が確認できる書類を添付すること。

（イ）要綱第 2 (4)（世帯の収入の著しい減少）に該当する場合は「収入の申立書」に平成 22 年度以降の課税証明書の写し、月額給与明細書など収入状況がわかる書類を添付し提出すること。

エ 各法人等で制定した減免制度の要綱等、減免実施概要等が確認できる書類

オ 被災児童生徒等個人宛てに通知した減免決定通知の写し

※ この時点での提出が難しい場合は、交付申請書提出の際に必ず添付すること。

カ 市町村から通知される利用者負担額決定通知書の写し（施設型給付受給園のみ）

キ 市町村から交付される 1 号認定証の写し（幼保連携型認定こども園のみ）

ク 園則の写し（幼保連携型認定こども園のみ。但し、前年度に提出したものから変更がない場合は不要。）

ケ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金チェックリスト

(2) 該当がある場合のみ提出する書類

ア 未添付一覧表

イ （本補助金以外の）その他減免等実施確認書類

2 交付申請（提出期限：令和 9 年 2 月中旬～3 月上旬）

(1) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付申請書

(2) 事業計画書

(3) （未提出の場合）被災児童生徒等個人宛てに通知した減免決定通知の写し（任意様式）

3 事業実績報告（提出期限：令和 9 年 3 月 31 日（水））

(1) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金実績報告書

(2) 事業実績書

(3) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業実施証明書

（法人から生徒等（保護者）に対して減免（返還）したことが分かる書類）

(4) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金請求書

第5 留意事項

- (1) 被災児童生徒等に対する減免決定通知の配付は、必ず交付申請書提出前に完了させること。
- (2) 被災児童生徒等に対する授業料等の返還は、原則交付申請書提出前に完了させること。
※ 交付申請書提出前に授業料等の還付が完了しなかった場合は、令和9年3月31日までに、必ず行うこと。令和8年度中に返還を行わなかった場合は、補助対象外となるので、注意すること。
- (3) 【高等学校等のみ】高校無償化に伴い、就学支援金は新制度に移行し、新制度の対象とならない外国籍の生徒を対象とした「高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）」が創設された。これにより、補助額は、「高校生等・新修学支援金」及び要綱第4に規定される補助金等の支給額を差し引いた額となる。（要綱第4に「高校生等・新修学支援金」を加える改正を行う予定。）

【参考】私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金交付要綱（抜粋）

第4 次の補助金等が支給される場合は、当該支給額を控除し、補助上限の範囲内で残りの額を補助する。

- (1) 高等学校等就学支援金
- (2) 私立高等学校等授業料等減免事業補助金（昭和56年6月30日岩手県告示第790号）
- (3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による生業扶助のうち高等学校等就学費
- (4) 学び直しへの支援事業費補助金
- (5) 高等教育の修学支援新制度による私立専修学校専門課程授業料等減免補助

第6 その他

令和7年2月に発生した令和7年大船渡市林野火災により被災した生徒等に対する支援事業を実施する。事業内容等はおおむね本事業と同様であるものの、以下の点が異なるので留意すること。なお、同一の生徒等について、本事業との併用はできないため、注意すること。（重複する場合は私立学校被災児童生徒等就学支援事業を優先する。）

- ① 全学校種が対象（私立学校被災児童生徒等就学支援事業は、経過措置を除き高等学校等以上が対象）
- ② 所得制限なし（私立学校被災児童生徒等就学支援事業は世帯年収910万円未満の世帯が対象）